

利用促進施策の認知と活用がコミュニティバス 事業の支援意識に及ぼす効果に関する研究

倉嶋 祐介¹・内田 敬²

¹学生会員 大阪市立大学 工学研究科博士後期課程 (〒558-8585 大阪府大阪市住吉区杉本3-3-138)

E-mail: kurashima@civil.eng.osaka-cu.ac.jp

²正会員 大阪市立大学教授 工学研究科都市系専攻 (〒558-8585 大阪府大阪市住吉区杉本3-3-138)

E-mail: uchida@civil.eng.osaka-cu.ac.jp

コミュニティバスでは、新規利用者の獲得や利用者数の増加を目的として、様々な利用促進施策が実施されており、バスへの愛着や支援の意識を育むことを目的とした施策も取組まれてきている。このような状況の中、実施された施策を横断的に評価し、施策間の評価の差異や、バスへの愛着や支援意識との関係性についての解明が重要となっている。そこで本研究では、コミュニティバスにおける様々な利用促進施策の認知と活用が、事業の支援意識に及ぼす効果について明らかとし、支援意識の醸成に向けての考察を示す。事例として兵庫県明石市のコミュニティバス“たこバス”を取り上げ、調査・分析を行う。

Key Words : *community bus, usage promotion, awareness of one's own bus*

1. 背景と目的

民間バス路線の減便・廃止・撤退等が行われた地域や、路線が不便もしくは存在しない地域を中心に、地域の移動手段の確保を目的に、地方自治体によってコミュニティバスが運行されている。コミュニティバス事業はこのような性格上、運賃収入による採算性確保は困難なため、多額の財政資金の投入によって運行が維持されている。

利用者数や収支状況は事例によって様々であるが、多くの事例で利用者の低迷・収支率の悪化が課題となっており、利用者の減少・収支率の低下・利便性の低下といった一連の悪循環が進行し、地域の移動が不自由になり、日常生活に支障をきたしてしまう事例も少なくない。

また、需給調整規制の廃止を受け、地域の移動手段の最終的な存続は自治体に委ねられているが、コミュニティバスの運行に要する費用が自治体の歳出の中でも大きな負担となっていることから、税金投入による維持も限界を迎えている。自治体によっては、財政健全化・合理化のために、維持施策の見直しや減便・廃止の動きも見られる。

このような状況を受け、地域の移動の要であるコミュニティバスが地域にとって真に利用しやすい移動手段として末永く維持していけるよう、いわゆる“マイバス意識”と呼ばれるような、個人や団体・地域ぐるみでバス

を主体的に支援していく意識の醸成が重要となっている。また、支援意識には、利用者数や費用構造等を「知る」、利用に「関心を持つ」、 「利用する」、使用しやすくするための「支援を行う」等、間接的支援から主体的参画に至るまで様々な段階があると考えられる。

バス事業への支援意識に関しては、住民のバス運営への参加意識を高める要因をソーシャル・キャピタルの概念を用いて分析した研究²⁾や、バス支援金の支払い意識及びバスに乗って支える意識に着目し、これらの関係性について分析した研究³⁾等、様々な視点から研究が行われてきている。

ここで利用促進施策に目を向けると、従来より、新規利用者の獲得や利用者数の増加を目的として様々な利用促進施策⁴⁾が実施されており、また今日では、バスへの愛着を育むとともに、前述のマイバス意識を醸成することを目的とした施策⁵⁾も実施されてきている。様々な実施された利用促進施策は、個々の施策毎に効果検証や評価が行われ、次回の施策実施に反映されているが、施策を横断的に評価し、施策間にどのような評価の差異があるのか、どの施策が利用促進に効果的であったのか、といった点の解明は未だ途上であり、各施策の評価とマイバス意識との関係性についても、様々な事例での蓄積が必要となっている。

そこで本研究では、コミュニティバスにおける利用促

進施策の認知と活用が事業の支援意識に及ぼす効果について、事例をもとに明らかとする。支援意識の醸成に効果が高いと考えられる施策や、意識の高い集団の施策利活用実態を明らかとすることで、コミュニティバスを末永く維持していくためのバス支援意識の醸成へとつながることが期待できる。

2. 研究方法

本研究では、図-1に示すように、①利用促進施策の認知と活用実態の把握、②バス支援意識の把握、という2つの視点でアンケート調査の実施・分析を行う。

研究の対象事例としては明石市コミュニティバス（以下、たこバス⁶⁾）を取り上げた。たこバスは、a) 交通不便地域の縮減、b) 移動制約者の移動手段の確保、c) 環境負荷の軽減、を基本コンセプトとして、平成16年11月より社会実験運行を開始した。そしてさらなる交通不便地域を縮減すべく、平成19年11月より路線拡大運行を開始している。その後は、路線の見直し・廃止や利用促進策などを継続的に実施しながら、平成25年現在、15ルートで運行を継続している。また、たこバスでは様々な利用促進施策が実施され⁷⁾、a) 利用者数が増加傾向、b) 運行経費における補助金額の割合が減少傾向にあり、徐々に経営が健全化、といった成果をあげている。

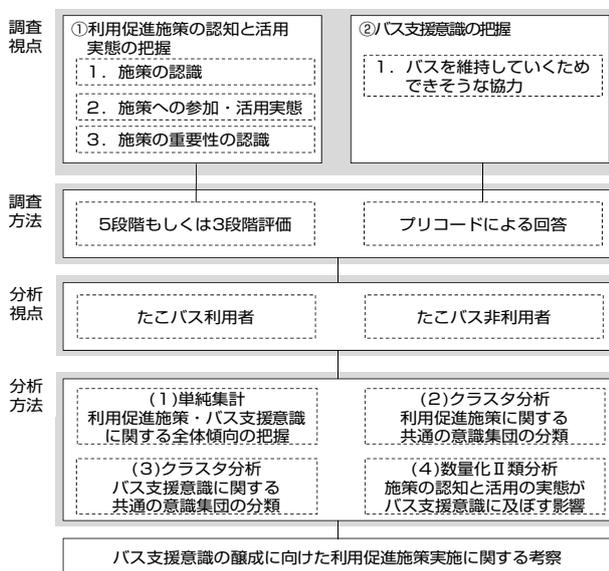


図-1 研究のフロー

表-1 調査実施概要

項目	詳細
調査名称	明石市の公共交通（たこバス）に関するアンケート調査
調査地点	JR：西明石駅・大久保駅・魚住駅、山陽電鉄：東二見駅
実施時期	平成26年 8月28日(木)、30日(土)、31日(日) 9月04日(木)、06日(土)、07日(日)
回収件数	利用者300票、非利用者300票程度を目標

3. 研究概要

(1) 調査実施概要

調査実施概要を表-1に示す。調査は2014年8月下旬から9月上旬にかけて実施する。明石市総合交通計画に基づく主要鉄道駅⁸⁾とたこバスとの結節点を調査地点とし、たこバス利用者及び非利用者双方に対し、インタビュー調査を行う。回収件数は利用者・非利用者共に300票程度を目標とする。

表-2 調査票の構成

項目	詳細
0. 運行概要 (抜粋文)	①全国的な路線バスの利用者減少 ②たこバス事業の考え方 ③サービス水準 ④利用促進の取組み ⑤利用者数 ⑥必要とする費用 ⑦効率的な運行への取組み ⑧地域ぐるみで協力して維持確保に取組む事例もある
1. 利用促進 施策の認知	①たこバスあかしエコファミリー制度 ②運賃割引制度 ③たこバスサポーター制度 ④たこバスピンゴ・スタンプラリー
2. 利用促進 策の利用・活用	⑤クリスマスデコレーション ⑥地域団体との連携 ⑦沿線施設への訪問活動 ⑧イベント数珠つなぎ
3. 重要だと 思う取組み	⑨明石市内バスお試乗券の進呈 ⑩Facebook、Twitterによる情報発信 ⑪明石市地域公共交通会議による見直し・改善の取組み ⑫地域説明会等の開催
4. あなたが できそうな協力	①皆が使いやすくなるような方法等について、家族や自治会等の身近な場所から話し合っていきたい ②友人同士やサークル、自治会等で、回数券やフリーパスなどの購入を行ってほしい ③周囲の人へたこバス利用を薦めてほしい ④可能な範囲でたこバスを利用してほしい ⑤支援に取組んでいる人達がいれば協力してほしい ⑥既に実施されている取組み（回数券やフリーパス、イベント等）を活用してほしい ⑦今は協力を行うことは難しい ⑧協力を行うつもりはない ⑨わからない ⑩その他
5. たこバス との関わり	①たこバスとの利用頻度 ②自宅から最寄りのバス停 ③たこバスに関する情報の入手元 ④たこバスがある生活についての考え方
6. 個人 属性	①性別、②年齢、 ③自宅郵便番号、④自由に使える移動手段
7. 意見・ 要望	たこバスや、その他の公共交通に関する意見や要望

表-3 挨拶文において与えた情報

項目	詳細
①路線バスの利用者減少	全国各地で路線バスの利用者が減少し、廃止される地域も出てきていることや、自治体が資金を拠出して移動手段を確保するバスとしてコミュニティバスが運行されている
②たこバスとその考え方	たこバスが鉄道駅と市内各地域との移動を結び役割を担っている
③サービス水準	15路線が運行し、運賃は100円であること、運行時間帯は概ね7時から21時まで、1時間に1本程度の運行本数であること
④利用促進の取組み	土・日祝に大人一人につき小学生以下2名までが無料となる「あかしエコファミリー制度」や、沿線のイベントへのブースの出展等、施策の一例を示し、積極的に利用促進に取り組んでいる
⑤利用者数	1日あたり2,800人、年間102万人が利用している
⑥必要とする費用	運行費用約2億5,300万円のうち、運行収入で賄える費用は約7,500万円であり、残り約1億7,800万円の赤字は市が補助を出して維持している
⑦効率的な運行への取組み	「路線改廃スキーム」と呼ばれる枠組みが定められ、年間収支率が目標値を下回った場合は、地域住民・利用者・運行事業者・行政による話し合いを行い、運行本数や時間帯、運行経路等について見直すことになっている
⑧地域ぐるみで協力して維持確保に取り組む事例	積極的バスを利用する・沿線住民がバスの改善案について話しあう・自治会単位で回数券を購入して運営を補助する、といった地域ぐるみの協力が行われているところもある

(2) 調査票の構成

調査で用いたアンケート票の内容を表-2に示す。調査票では、まず表-3のようなたこバスの運行概要を基礎情報として与え、バスを取り巻く状況の理解に努めている。

設問では、まずこれまで実施されてきた利用促進施策について、その認知や活用の実態について評価をさせる。続いて、バス支援意識を問う質問として「バスを維持していくためにどのような協力ができるか」という設問を設定し、「使いやすくなるような方法を話し合う」といった主体的な検討から、「支援に取り組んでいる人がいれば協力していきたい」といった間接的な支援等、様々な協力の形を示して、当てはまるものを全て選択させた(表-4参照)。各利用促進施策に関しては、それぞれの施策概要についても、調査票内で説明を行っている。

4. 今後の予定

本要旨で示した内容に基づき、2014年8月下旬から9月上旬にかけて調査を実施する、調査・分析結果は11月の研究発表会当日に報告する。

表-4 質問毎の回答方法

質問	項目
1. 利用促進施策の認識	5段階評価 →よく知っていた、大体知っていた、聞いたことはある、殆ど知らない、全く知らない
2. 利用促進施策の利用・活用	3段階評価 →よく利用している、利用したことがある、利用したことはない
3. 重要だと思う取組み	6段階評価 →非常に重要だと思う、重要だと思う、どちらでもない、重要でないと思う、全く重要でないと思う、わからない
4. あなたができそうな協力	多肢選択 →1)皆が使いやすくなるような方法等について、家族や自治会等の身近な場所から話し合っていきたい →2)友人同士やサークル、自治会等で、回数券やフリーバスなどの購入を行ってほしい →3)周囲の人へたこバス利用を薦めてほしい →4)可能な範囲でたこバスを利用していきたい →5)支援に取り組んでいる人たちがあれば協力していきたい →6)既に実施されている取組み(回数券やフリーバス、イベント等)を活用していきたい →7)今は協力を行うことは難しい →8)協力を行うつもりはない →9)わからない →10)その他
5. たこバスとの関わり	多肢選択
6. 個人属性	多肢選択
7. 意見・要望	自由回答

参考文献

- 1) 神戸新聞：財施再建目指し市が提案 30 事業を廃止・見直し、平成 26 年 7 月 3 日朝刊。
- 2) 谷内久美子・猪井博登・新田保次：個人と地域の特性から見た住民のバス事業への参加意識の要因分析、都市計画論文集、No.44-3, pp.499-504, 2009。
- 3) 古川のり子・橋本成仁：地方都市における住民のバス支援意識に関する要因分析、土木計画学研究・講演集(CD-ROM), Vol.40, (P27), 2010。
- 4) 内閣府沖縄総合事務局：沖縄館内における公共交通空地域等実態調査及び地域公共交通利用促進方策現状調査業務報告書, 2013。
- 5) 国土交通省総合政策局公共交通政策部交通支援課：地域公共交通の利用促進のためのハンドブック～地域ぐるみの取組～, p5, 2013。
- 6) 明石市：Taco(たこ)バス路線図・時刻表, http://www.city.akashi.lg.jp/doboku/kousei_ka/machizukuri/kotsu/kokyo/taco-bus/rosenzu/
- 7) 明石市：明石市地域公共交通会議、平成 25 年度会議(第 2 回)資料 2, pp1-10。
- 8) 明石市：明石市総合交通計画 平成 24 年度改定版, p45, 2012

(2014.?? 受付)

STUDY ON THE EFFECT THAT RECOGNITION AND APPLICATION OF USE PROMOTION MEASURE GIVES TO WILL TO SUPPORT COMMUNITY BUS

Yusuke KURASHIMA, Takashi UCHIDA